

# 平成19年度概算要求の 状況について

平成18年10月30日

日本原子力研究開発機構

# H19年度概算要求について

**一般会計 概算要求:要求基準 3%(エネルギー対策費)**  
(要望枠 + 20%、経済成長戦略枠 + 2%)

H18認可額: 813億円(830億円:収入を含む総事業費)

H19要求額: 962億円(978億円:収入を含む総事業費)

**ポイント: J-PARC計画のH20供用開始を目指した着実な整備**  
戦略重点科学技術であり、国際共同事業であるITER計画の本格的推進  
法律改正等に伴う要求(RI・研究所等廃棄物処分事業拠出金、PP対策強化)  
JMTR改修に着手

**特別会計 一般電気事業者の販売電気に一定の税率をかけて得られる税金(電源開発促進税:  
対前年度101%)が基礎**

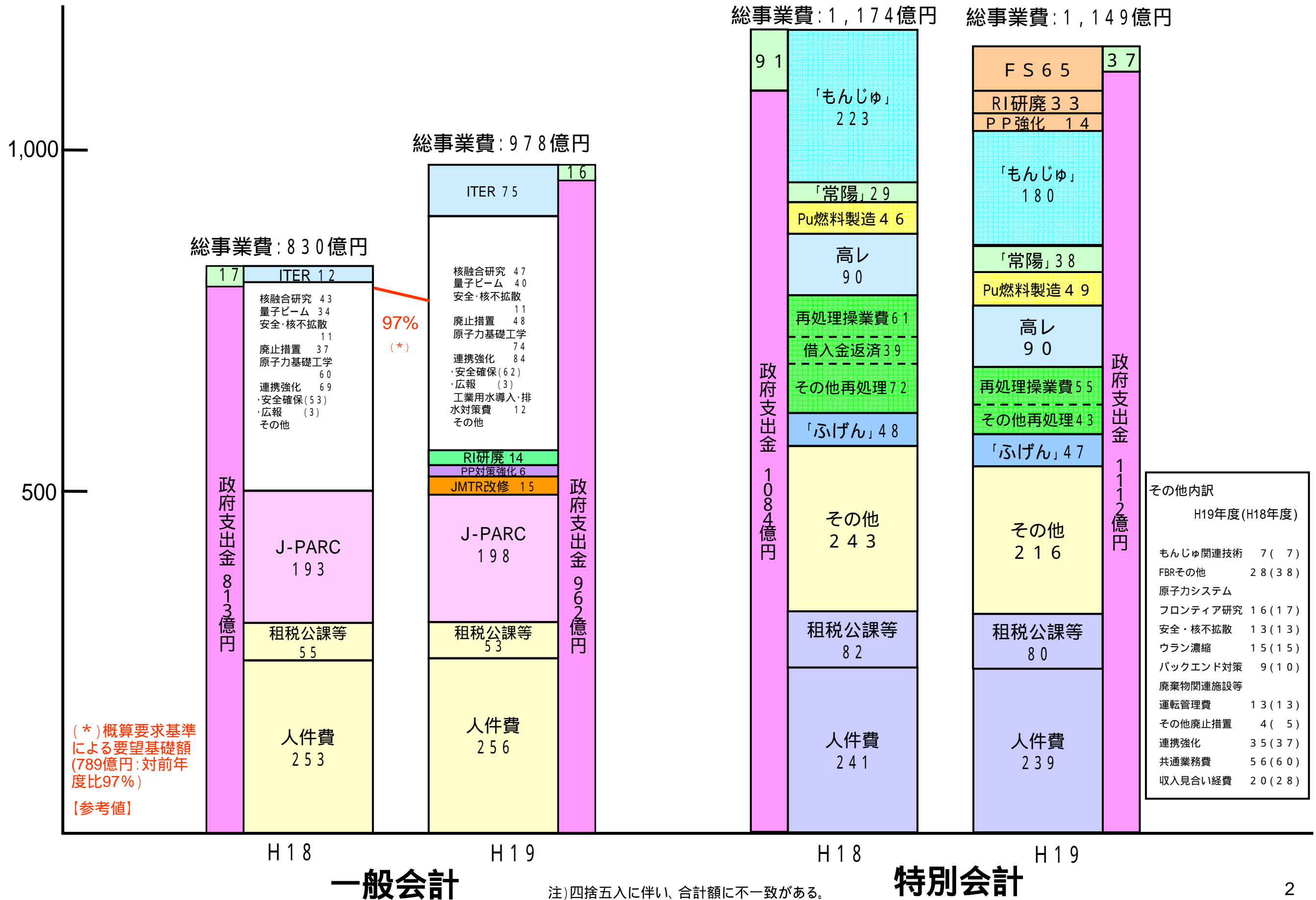
H18認可額: 1084億円(1174億円:収入を含む総事業費)

H19要求額: 1112億円(1149億円:収入を含む総事業費)

**ポイント: 「もんじゅ」性能試験開始に向けた取組**  
国家基幹技術「FBRサイクル実用化研究開発」の推進  
高レベル放射性廃棄物処分研究の実施  
法律改正等に伴う要求(RI・研究所等廃棄物処分事業拠出金、PP対策強化)  
再処理受託事業の終了に伴う収入の大幅減(ただし借入金返済も終了)

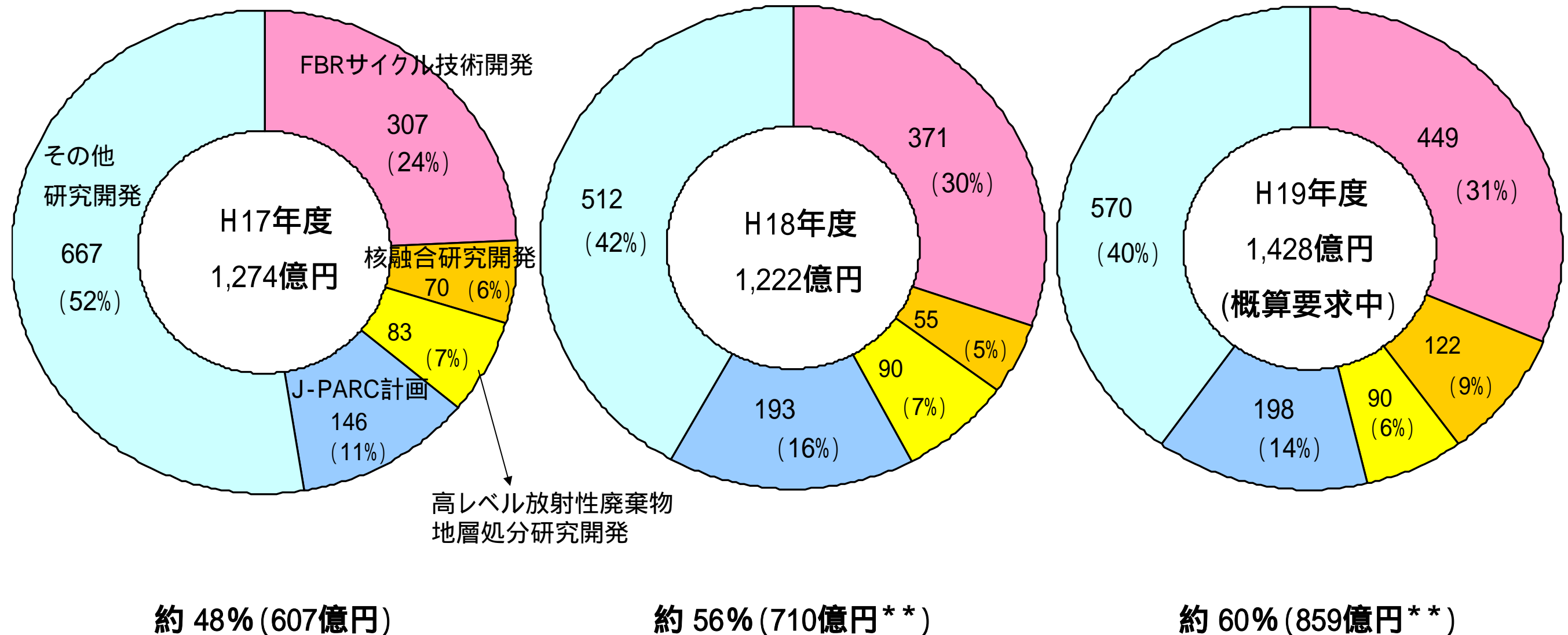
# H19年度概算要求の概要

(単位:億円)



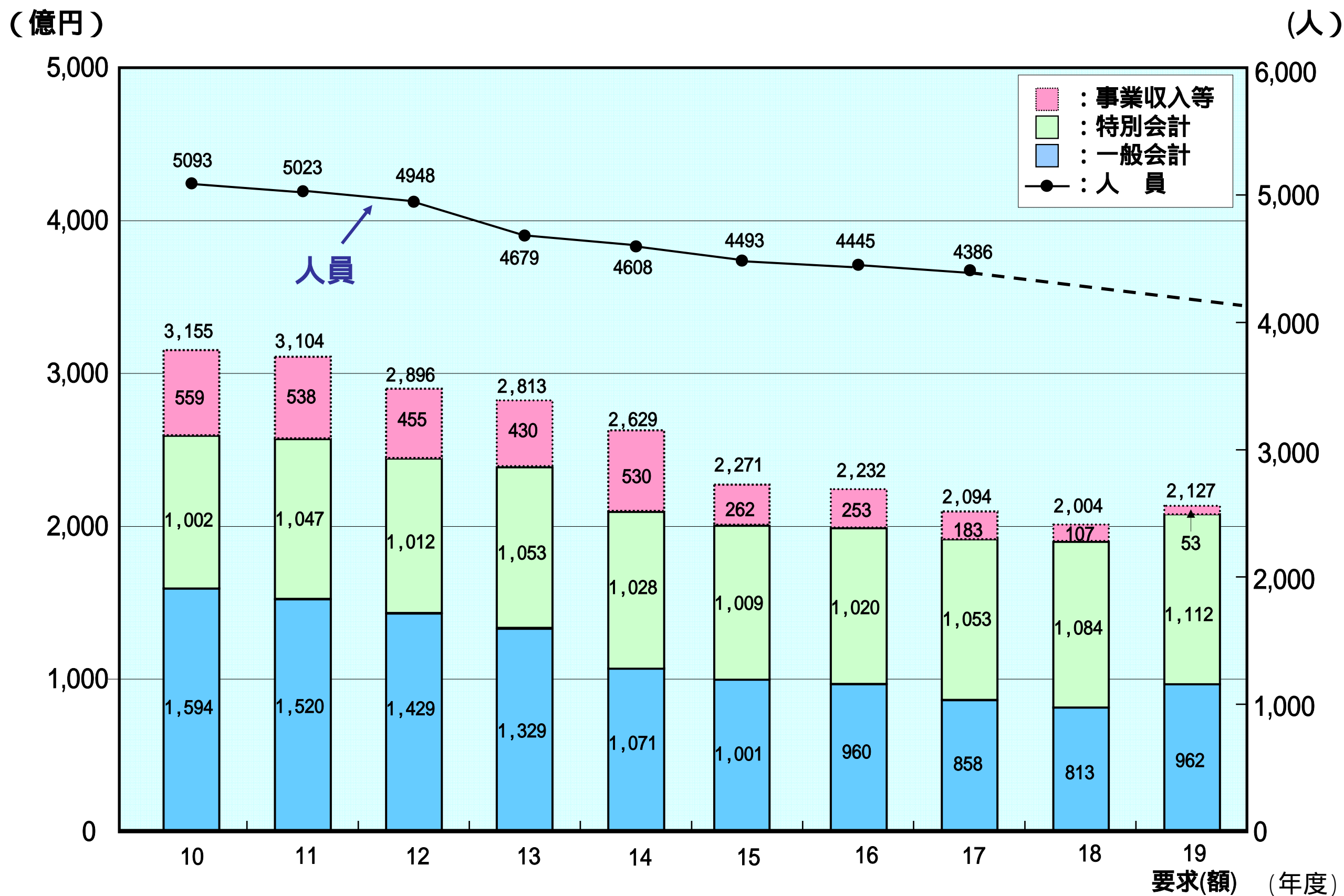
# 重要プロジェクト(4事業)の機構予算\*に占める割合

\* : 人件費、一般管理費、公租公課などは含まれない。



\*\* : 外部資金による収入見込みを含む

# 予算・人員の推移



17年度上期までは、旧日本原子力研究所分及び旧核燃料サイクル開発機構分を合算したものである。